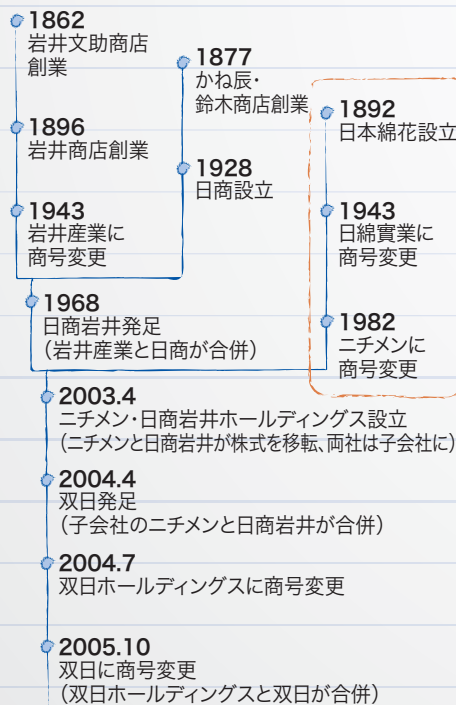


## 双日のルーツ

### 第1回 ニチメン編

双日は、それぞれ100年以上の歴史を持つ旧ニチメンと旧日商岩井が経営統合し、両社の歴史・強みを受け継ぎつつ、事業を行っています。今回は、双日の前身であるニチメンの歴史を簡単にご紹介します。

#### 双日の系譜



#### 1892年 (明治25年) + ニチメンの海外進出は綿花の調達から

明治維新後、日本の紡績産業が大きく発達していく中、その原料となる綿花を海外から調達するために、大阪の紡績会社の有志により1892年に設立されたのがニチメンの前身、日本綿花株式会社です。会社設立後は綿花の主要産地であるインド、エジプト、中国、アメリカからの綿花の輸入体制を確立。インド綿の輸入取扱高はNo.1となりました。その後、東アフリカにも進出し、1926年には現在のタンザニア、ウガンダで綿花を栽培し、これが日本企業初の東アフリカへの投資となりました。このように、綿花の栽培地や製品である綿糸・綿布の販売市場を中心に海外進出し、これらが後のニチメンの強い地域となったのです。



ナマガンダ工場(ウガンダ)の初荷

#### 1943年 (昭和18年)

日本綿花は、特に中国に積極的に進出し、戦後の日中貿易拡大にも大きく貢献することになりました。こういった強い地域の活動を活かし、紡績機械、食料、製材などの取扱商品の多角化を図り、1943年に日綿實業に社名を変更しました。

#### 1982年 (昭和57年)

その後、日綿實業は日商、岩井産業とともに現在のオリックスを設立、また、ヤマザキビスコを設立したり、化学品、合成樹脂、不動産ビジネスへも参入するなど総合商社化を進めました。そして、創立90周年の節目にあたる1982年、ニチメンへと社名を変更しました。



# 株主通信

2009  
夏号

新中期経営計画「**Shine 2011**」を発表。

「収益の質」の向上により、  
持続的成長を担保する強い収益基盤の確立を目指します。



## New way, New value

双日グループは、誠実な心で世界の経済や文化、人々の心を結び、新たな豊かさを築きつづけます。

## 社長メッセージ

## 新中期経営計画「**Shine 2011**～持続的成長にむかって～」を策定、 U字回復を果たすべく最大限の努力をまいります。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
当社はこのたび、2009年3月期決算を発表いたしました。  
皆さまから頂戴いたしましたご支援とご厚情に対し、ここに厚く御礼申し上げます。

### 2009年3月期決算・配当について

昨年秋以降、世界経済が大きく変化し、株価、市況の急激な下落などが当社グループの収益に大きな影響を与えました。その結果、2009年3月期の連結経常利益は前期比679億円減の336億円、連結当期純利益は前期比437億円減の190億円となりました。

期末配当につきましては、1株当たり1円として本年6月の定時株主総会に付議させていただきます。ご承認いただいた場合、2009年3月期の年間配当は5円50銭となります。また、2010年3月期の配当につきましては、収益見通しに基づく内部留保の拡充等も勘案し、中間配当2円50銭、期末配当2円50銭、年間で5円を予定しております。

### 前中期経営計画の達成結果

一方で、2009年3月期を最終年度としていた前中期経営計画におきましては、目標としていた復配、資本構造再編の完了、投資適格格付けの取得を実現いたしました。資金調達につきましては、有利子負債の長期化を進めるとともに1,000億円の長期コミットメントライン(融資枠)の締結も行い、調達構造の安定化を図りました。また、現預金等の手元流動性も充分確保できております。このほか、当初計画どおり3年間で投融資3,000億円を実施いたしました。しかし昨年9月以降の商品市況、株価、為替の急変により収益および自己資本は計画に対し未達となりました。

### 持続的な成長に向けて

これらの現状を踏まえ、U字回復を果たすためには、安定的・継続的に収益を上げる良質な資産を積み上げ「持続的成長を担保する強い収益基盤を確立」することと、それを支える「グローバル人材の育成」が重要との認識に立ち、今般新中期経営計画「**Shine 2011**～持続的成長にむかって～」を策定いたしました。

「Shine(シャイン)」という言葉は、“輝く”“異彩を放つ”“磨く”という意味を持っています。“事業”や“人材”を磨き、持続的成長に向かう輝く双日を実現しようという思いを込めています。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続き当社に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

加瀬 豊





# 中期経営計画

## 前中期経営計画「New Stage 2008」の総括

2006年4月から2009年3月までの3年間の中期経営計画の過程で、当初2年間は計画を上回る実績となりました。最終年度である2009年3月期には後半の経済環境激変の影響を受け、前期に対して大きく減益となりました。



### 2006年4月から2008年秋

#### 再建の完了

- 2007年3月期より復配
- 優先株式買入消却による資本構造の再編完了
- 投資適格格付けの取得
- 資金調達構造の安定性を強化

#### 成長ステージへの移行

- 将来の成長への布石として、3年間で新規投融資3,000億円を実行

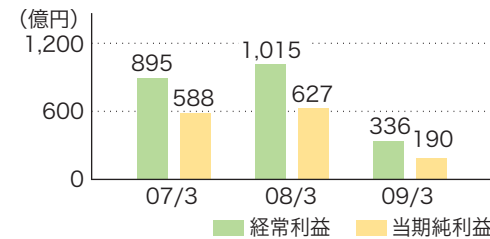


### 2008年秋以降

#### リーマンショック以降の転換局面

- 市況の急変に対する抵抗力の弱さが顕在化  
→ 最終年度の定量目標について、経常利益、当期純利益ともに計画に対し未達

経常利益/当期純利益実績推移



新中期経営計画での課題は、  
“持続的成長”に向けての基盤強化

## 新中期経営計画「Shine 2011～持続的成長にむかって～」の骨子

### 「収益の質」の向上により、持続的成長を担保する強い収益基盤を確立

#### 「Shine 2011」のテーマ

良質な事業・資産の積上げ  
中・長期的な収益基盤の獲得  
(良質資産の絶対量の積上げ)

新規事業への取組み  
持続的成長に向けての新規育成分野への取組み  
(将来への布石)

資産の流動性の確保  
外部環境変化に対応できる資産の追求

グローバル人材の育成  
持続的成長を担う人材の育成

#### 目標

変化に強い収益基盤の構築  
資産ポートフォリオの最適化

ネットDER\*1 **2倍程度**  
リスクアセット倍率\*2 **1倍以内**

#### 持続的な成長へ

連結ROA **3%**  
連結ROE **15%**

### 用語解説 ネットDER、リスクアセットとは？

\*1 ネットDERとは、ネット・デット・エクイティ・レシオ(Net Debt Equity Ratio)の略で、企業の財務健全性を表す指標です。P12でより詳しくご説明しています。

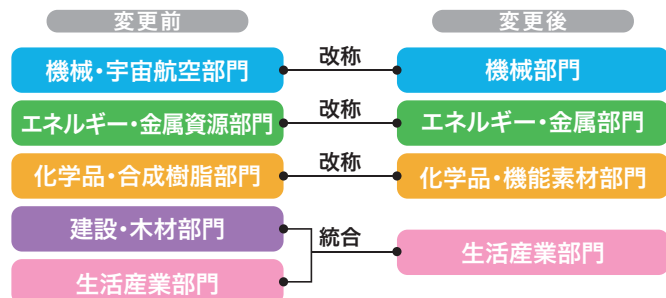
\*2 リスクアセットとは、リスクの大きさに応じて資産を評価し、その大きさを金額に換算したものです。当社はリスクアセット倍率(リスクアセットの自己資本に対する倍率)を1倍以内に収め、適切なリスクコントロールを行うことを目標にしています。

	(億円)		
	07/3	08/3	09/3
リスクアセット	3,600	3,800	3,500
自己資本	4,886	4,760	3,190
リスクアセット倍率	0.7倍	0.8倍	1.1倍

## 収益基盤の確立 ～ 足場固め・事業戦略を着実に実行し、収益力を強化



## 収益構造の改善に向けた組織再編



2009年4月より、従来の5部門体制を4部門体制に変更しました。部門だけでなく、本部単位・事業単位での組織再編も併せて行い、持続的な成長に向けた経営資源の再配置を実行し、事業戦略を実行する体制を確立しました。

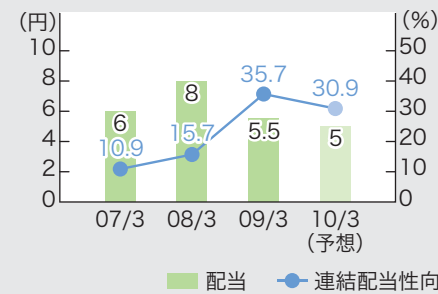
P7～10で各部門長に今後の戦略を聞きます。

## 2010年3月期の見通しと 配当方針について 社長に聞く

代表取締役社長  
加瀬 豊



1株当たり年間配当金・連結配当性向推移



(注) 連結配当性向は期末発行済普通株式数にて算定しています。

「Shine 2011」の初年度である2010年3月期は、持続的成長を果たすための基盤強化を行う年となります。まずは2009年3月期後半の経済環境激変の影響を受けた自動車事業や肥料事業などの既存ビジネスの事業基盤強化を進め、足場固めを行います。並行して安定成長に向けた収益基盤の構築も進めます。従来のエネルギー・金属資源権益に加え、鉱産資源や食料資源、林産資源といった分野でも物流事業だけでなく資源の安定確保といった上流ビジネスの拡大を図り、収益力を強化していきます。さらに、将来への布石として環境・新エネルギーや農業関連事業などの新規育成分野へも取り組みます。利益計画としては、経常利益を450億円、当期純利益を200億円としており、残り2カ年の利益計画については市況、為替、株価等を見極めた上で今期末までに策定いたします。また、ネットDERやリスクアセット倍率を改善させ、経営基盤の強化を推進いたします。

配当については、株主の皆さまに対して安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題の一つと位置付けております。事業戦略を着実に実行し、持続的成長を果たすとともに、安定的・継続的配当を実施していくことで株主の皆さまのご期待に応えていきたいと考えております。

## 部門長に聞く～今後の戦略



## 機械部門

自己改革により、安定した収益モデルの構築を目指す

常務執行役員 機械部門長 佐古 達信

## New Stage 2008の総括

当部門では、今後の成長のための新規投融資を計画どおり実行することができました。業績についても2009年3月期の上期までは順調に進捗しましたが、下期の急激な環境変化の影響を受け、2009年3月期は減益となりました。これは特に自動車事業において当社が強みとしていたロシアなどの新興国通貨の為替変動に対する耐性が弱かったことが大きな要因です。そこで、今後は為替や在庫などのさまざまなリスクに対応できる事業モデルを構築し、どのような環境であっても確実に収益を生み出していきたいと考えています。

## 今後の戦略

この3カ年は将来に向けた自己改革を行う期間だと考えています。資産の入れ替えを含む事業モデルの見直しを行いつつ、3～5年後に継続的に安定した収益を上げられるような事業基盤を作り上げていきます。そのためにも投融資の手は緩めず案件を厳選した上で行っていきます。また人材育成にも力を入れ、いかなる分野であれ、そこでは圧倒的に強い事業や人材を有する部門にしていきます。

今般、従来上場子会社であった日商エレクトロニクス(株)の株式公開買付けを行いました。同社の持つリソースと事業運営ノウハウを一体化して活用し、機動的な意思決定を行うことができる体制にします。自動車事業については、中南米、アフリカ、欧州での組み立て・販売事業の展開を進めていきます。また、受注を大きく拡大してきたプラント事業においては、今後は肥料や製鉄といった、当社が事業にまで携わることのできる案件を部門をまたがって組成することで、プラントの受注に加え、事業においても収益を上げられるような構造にしていきます。船舶・宇宙航空事業においては、従来の完成したビジネスモデルに加えて、部品などの周辺事業といった新たな取り組みを行う予定です。



## エネルギー・金属部門

「物流」と「上流権益投資」を両輪に、大きな価値を生み出していく

専務執行役員 エネルギー・金属部門長 兼松 弘

## New Stage 2008の総括

当部門では、「物流」と「上流権益投資」を両輪として進めてきましたが、当初の計画は順調に達成できたと考えています。物流については(株)メタルワン、LNGジャパン(株)などの物流を得意とする関係会社を傘下に持ち、権益事業を展開する本体とのシナジー拡大体制を構築しました。また、物流商売のベースとなる上流権益投資についても、石油・ガス上流権益取得や、豪州での石炭権益の積み増し、金属資源でのタングステン権益の新規獲得、モリブデンやアルミナの拡張など、積極的に進めました。結果としてバランスの取れた事業ポートフォリオを実現できたと思います。

## 今後の戦略

これまでに上流権益投資を着実に実行してきたことで、生産量は増加していきますので、今後は長期的な視点で当社収益の核となる事業を、人材と時間をかけてしっかりと推進したいと考えています。例えばクリーン・エネルギーが注目される時代に確実に伸びてくる原子力事業があります。当社は、原子燃料関連で世界No.1企業である仏アレバ社の日本総代理店を長年務めています。従来の日本向け物流ビジネスだけでなく、今後は新たにウラン濃縮事業そのものにも参画します。

また、環境・新エネルギー事業も今後の戦略分野に位置付けています。化石燃料関連ビジネスだけでなく、原子力も含めた非化石燃料関連ビジネスへの取り組みをさらに戦略的に進めます。すでに行ってきたバイオエタノール分野に加え、太陽光発電や蓄電池関連ビジネスにも全社的に取り組みます。上流～中流～下流まで多面的に関連するバリューチェーンに携わることができる太陽光発電は、商社にとって非常に取り組み価値のある事業分野だと思います。

当部門は、商社ビジネスの基本となる物流と、その物流のベースとして重要な上流権益投資の双方を重視し、シナジー効果を得ることで、物流と事業投資のバランスを維持しながら成長を実現していきます。





## 化学品・機能素材部門

あらゆる産業に貢献することで、豊かな生活を実現させる

専務執行役員 化学品・機能素材部門長 鈴木 譲治

### New Stage 2008の総括

当部門では、川上から川下までの一貫したバリューチェーンを構築し、収益を増加させることを目標としてきました。アメリカの石油化学メーカーの買収や、レアアース(稀土類)の長期安定確保、家電や携帯電話などに用いられる電子部品材料の原料から最終製品となる一歩手前までの取り扱い、新エネルギーや環境分野への参入など、多くのことが当初の計画に沿って実現できました。

一方、2009年3月期については、下期の経済環境の急激な悪化を受け、収益が落ち込みました。環境の変化に強い事業体質を作り上げることが今後の課題だと考えています。

### 今後の戦略

今後、力を入れていくのは次の3つの事業です。①電子部品・部材といったエレクトロニクス分野②環境・新エネルギー分野③ヘルスケアおよびライフサイエンス分野です。エレクトロニクス分野は自動車や家電などの製品に関係するもので、環境が良ければ大きく収益に貢献しますが、景気の波に左右されがちです。一方、ヘルスケアやライフサイエンス分野は、景気の波による影響は比較的軽微といえます。このように、各事業分野におけるバランスをうまく取りながら収益を伸ばしていきます。また、環境・新エネルギーについては再生可能エネルギーにかかわる設備機器の部品材料などを手がけていきます。これは全社的に取り組んでいく分野でもあり、例えば機械部門やエネルギー・金属部門と一緒に太陽光発電事業をその最先端の部品材料の調達から発電設備の建設、事業運営まで手がけるなど、部門の枠を超えて協力していきたいと考えています。

化学品・機能素材というのは、あらゆる産業に対して原材料を提供するという役目にあり、世界のさまざまな産業に貢献することができる部門です。化学品・機能素材に関するプロ集団として、豊かな生活の実現のために、高度な新技術を使った材料をお客さまに提供していきます。



## 生活産業部門

川上への進出を加速させ、収益構造の安定化を目指す

常務執行役員 生活産業部門長 寺西 清一

### New Stage 2008の総括

当部門では、繊維事業の再構築に1年強という時間を要したことや、リーマンショック後に過剰在庫となった肥料・不動産事業など、変化を読み、対策を講じ行動に移すスピードに問題があったことを大いに反省すべきだと考えています。一方、当部門で進むべき方向性も見えてきています。食料事業においては中国やベトナムで積極的に投融資を進め、港湾食品ターミナル事業や食品卸・物流の、いわば川中の拠点を作りました。今後は、この川中の基盤を活かして、農業事業の立ち上げや穀物資源の確保といった川上の展開に力を入れていきます。

### 今後の戦略

川上への事業領域の拡大については、農林水産業が一つの軸になります。例えば小麦、大豆、トウモロコシなどを当社自身が作り出す農業に力を入れていきます。また、当社は東南アジアに肥料製造子会社を保有していますが、原料を買って肥料を作ることから一歩川上に展開し、新たに肥料の原料を確保することも考えています。同じように、植林を行い育てた木を加工して販売することや、当社自身でエビやマグロの養殖事業に参入することも川上への進出の具体例です。一方、物資事業においては商品ありきの考え方ではなく、成長力のある市場を特定し、そこでどのような商品・サービスが求められているのかという視点で考えていきます。空港店舗や機内通信販売など幅広い事業を行う関係会社である(株)JALUXと協業しつつ、旅行者市場への取り組みを進めていきます。総合商社である以上、衣食住にかかわる事業を行う当部門をしっかりとした収益構造を持つ部門に復活させなければなりません。長年にわたる顧客との深い関係などの強みを活かしつつ、リスクをとってそれを収益に結び付けていくこと、そしてそのようなチャレンジができる人材を育てていくことが現在の当部門において最も重要なことだと考えています。

## 2009年3月期 決算のご報告

※ 詳細な財務情報は、同封の招集ご通知添付書類「第6期 報告書」をご確認ください。

## 連結損益計算書(要旨)

(億円)

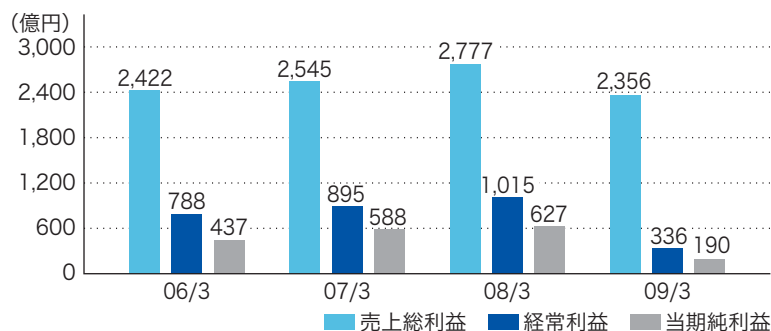
	2009年3月期 (2008.4.1~2009.3.31)	2008年3月期 (2007.4.1~2008.3.31)	増減額
売上高	51,662	57,710	△ 6,048
売上総利益	2,356	2,777	△ 421
販売費及び一般管理費	1,836	1,853	△ 17
営業利益	520	924	△ 404
経常利益	336	1,015	△ 679
当期純利益	190	627	△ 437

## 連結貸借対照表(要旨)

(億円)

	2009年3月期 (2009.3.31現在)	2008年3月期 (2008.3.31現在)	増減額
流動資産	14,732	16,760	△ 2,028
固定資産	8,384	9,909	△ 1,525
繰延資産	14	25	△ 11
流動負債	10,399	13,835	△ 3,436
固定負債	9,176	7,656	1,520
純資産	3,555	5,203	△ 1,648
総資産	23,130	26,694	△ 3,564

## 売上総利益、経常利益および当期純利益



## POINT 決算の主要特徴点

下期からの急激な景気後退による価格の急落・円高進行の影響により、収益の減少に加え、たな卸資産評価損、保有株式の評価損、資産の減損損失を計上しました。その結果、前期比で大幅な減収・減益となりました。

## POINT 資産

化学品やエネルギー関連などの取り扱いが下期に減少し、受取手形及び売掛金が減少したことで流動資産が減少しました。また、株価下落および円高により投資有価証券が減少したことで固定資産が減少しました。

## POINT 負債

短期借入金の一部を長期借入金にシフトしたことで、流動負債が減少し、固定負債が増加しました。

## POINT 純資産

円高に伴う海外関係会社の為替換算差額や、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少により、純資産が減少しました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(億円)

	2009年3月期 (2008.4.1~2009.3.31)	2008年3月期 (2007.4.1~2008.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 172	△ 687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60	△ 537
現金及び現金同等物の期末残高	4,144	3,739

## 主要経営指標

	2009年3月期 (2009.3.31現在)	2008年3月期 (2008.3.31現在)
ネット有利子負債	8,653億円	9,189億円
ネットDER(負債倍率)	2.7倍*	1.9倍*
自己資本比率	13.8%*	17.8%*

※少数株主持分を除いて計算しています。

## ネット有利子負債およびネットDER



## 用語解説

## ネットDERとは?

ネット・デット・エクイティ・レシオ(Net Debt Equity Ratio)のことで、「ネット有利子負債÷自己資本」という計算式で算出します。この経営指標は、ネット有利子負債(有利子負債から現金及び現金同等物を引いたもの)が自己資本の何倍に相当するかを示し、企業の財務健全性を表します。この指標は、負債への依存度の高低を見るもので、低いほうが負債への依存度が低く、財務安定性が高いということになります。

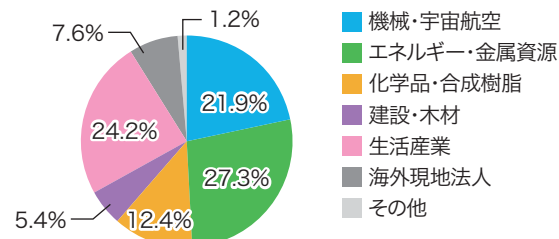
当社では、財務安定性の維持のため、ネットDERについては2倍程度を目安としています。2009年3月期については、円高や株安が進んで自己資本が減少したことから2.7倍となりました。資産の入れ替えを通じた新規投融資資金の確保により借り入れの増加を抑えることで、今後2倍程度に回復させていく方針です。



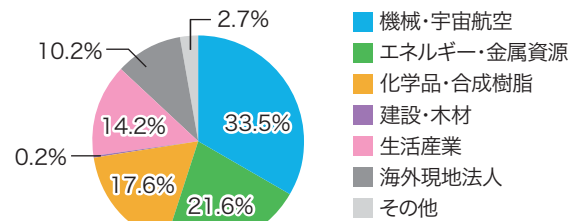
# 事業セグメント別情報

事業セグメント別構成比 (2009年3月末までのセグメント構成です) 2009年3月期

## 【売上高】



## 【売上総利益】



注) 情報産業関連事業については09/3、08/3ともに「機械・宇宙航空部門」に含めて表示しています。

## 機械・宇宙航空部門

	(億円)	
	09/3	08/3
売上高	11,321	12,883
売上総利益	789	888
営業利益	217	327
経常利益	94	231
総資産	4,838	5,035

### 主要事業

- 自動車
- 情報・機電
- 航空機
- 船舶



**POINT** 自動車での世界的な市場悪化の影響などにより、経常利益は減益となりました。

- 自動車では、市場悪化の影響に加え、新興国通貨下落に伴う為替差損などにより減益
- 船舶では、保有船事業・船用機器取引などが年間を通して順調に推移し増益

## エネルギー・金属資源部門

	(億円)	
	09/3	08/3
売上高	14,109	14,678
売上総利益	509	413
営業利益	277	184
経常利益	311	361
総資産	4,696	5,913

### 主要事業

- 石油・ガス・LNG
- 石炭
- 金属資源
- 原子燃料
- 環境・新エネルギー
- 鉄鋼製品・原料



**POINT** 石炭での増益があったものの、ニッケル生産会社、鉄鋼関連会社などの持分法投資利益の減少などにより、経常利益は減益となりました。

- 石炭は、販売単価の上昇に加え、販売数量の増加により増益
- 金属資源は、非鉄関連取引の減少や、急激な市況下落により減益

## 化学品・合成樹脂部門

	(億円)	
	09/3	08/3
売上高	6,424	7,030
売上総利益	415	538
営業利益	118	233
経常利益	53	170
総資産	2,842	3,454

### 主要事業

- 化学品
- 合成樹脂
- 肥料
- メタノール



**POINT** 下期における需要の減少や肥料・メタノールの市況下落により、経常利益は減益となりました。

- メタノールは、販売数量の減少に加え、2008年秋以降の市況の下落により減益
- 肥料は、需要減少に伴う市況下落により減益
- その他化学品および合成樹脂は、下期の景気悪化に伴う需要減少により減益

## 建設・木材部門

	(億円)	
	09/3	08/3
売上高	2,767	3,453
売上総利益	5	213
営業利益	△131	80
経常利益	△235	47
総資産	2,603	2,961

### 主要事業

- マンション
- 商業施設開発
- 木材



**POINT** 木材はほぼ横ばいながら、建設の大幅減益により経常損失となりました。

- 建設は、不動産市況の悪化により大幅な減益
- 木材は、国内需要が低迷したものの収益率の改善によりほぼ横ばい

## 生活産業部門

	(億円)	
	09/3	08/3
売上高	12,515	12,549
売上総利益	334	386
営業利益	9	44
経常利益	△59	1
総資産	2,750	3,359

### 主要事業

- 食料
- 繊維
- 物資



**POINT** 繊維の再構築に伴う事業撤退などにより経常損失となりました。

- 繊維は、商権の選択と経営資源の再配分を徹底的に行う再構築を実施し、事業撤退に伴うコストの発生により減益
- 食料は、為替や商品市況の影響を受け減益

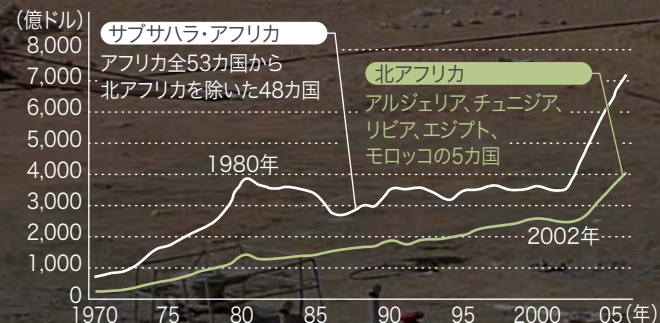


政情の安定、豊富なエネルギー・金属資源などを背景に、急速な経済成長を遂げ始めたアフリカ。重点地域と位置付けるこの“未来の大陸”で、双日はいま――。

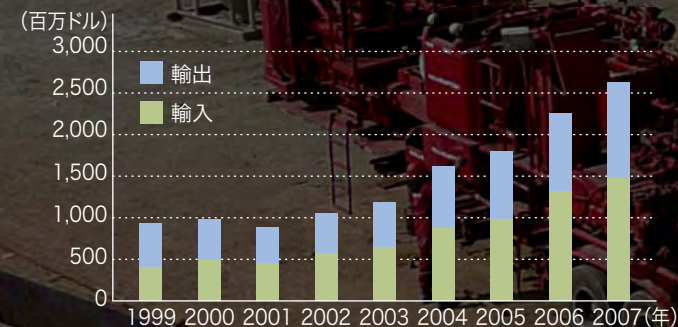
## 成長するアフリカ

アフリカ諸国のGDP、とりわけサブサハラ・アフリカのGDPは1980年以来、長年にわたって停滞を続けてきましたが、政情の安定、資源採掘や通信・金融を中心とする直接投資の増加などを背景に、2002年頃より急成長に転じています。

アフリカのGDP総額の推移



日本の対アフリカ(53カ国)輸出入額の推移



特集

# 未来のアフリカ

## 双日はいまアフリカで

双日は、新中期経営計画「Shine 2011～持続的成長にむかって～」においてアフリカを重点地域と位置付けています。駐在員を増員し、商社トップクラスの拠点体制として将来的な市場開拓を行っていきます。現在のアフリカ各地での主な取り組みをご紹介します――。

### ナイジェリア

アフリカ最大の人口と原油生産、南アフリカに次ぐアフリカ第2位のGDPを誇る国。双日はLNG開発、天然ガス供給など各種インフラ関連事業を進めています。

### アンゴラ

2002年の内戦終結を境に著しい経済成長を遂げる、ナイジェリアに次ぐアフリカ第2位の産油国。双日はアンゴラ政府との協力のもと、セメント工場をはじめとする同国インフラ整備のための各種プロジェクトに取り組んでいます(詳しくはP18をご覧ください)。

### 南アフリカ

サブサハラ・アフリカのGDPの約4割を占める経済大国。金属資源も豊富で、双日はバナジウム、フェロクロム、マンガン等の輸出に伝統的な強みを有しています。2008年には、スズキ四輪車の現地販売会社を設立しました。

■ 双日グループの拠点  
(現地法人、支店、駐在員事務所、出張所)



### エジプト

スエズ運河を擁する北アフリカの中心国。双日は同国北西部に位置するアラメイン・イドマ陸上石油鉱区※の35%の権益を有して原油・ガスの生産を行っています。また同国最大の総合家電メーカー向けに、世界各地からの部品供給を行っています。

※この背景写真は昨年、エジプト最大級の原油・ガス田が新たに追加発見された同鉱区のテスト設備

### モザンビーク

内戦後の和平進展に伴い1990年代後半以降、着実に経済成長を遂げている国。双日は2009年に製紙原料となる木材チップの加工・輸出会社を同国に設立予定。南アフリカでの植林事業会社の設立と併せ、植林～チップ輸出の一貫事業に取り組んでいます。



## アフリカと双日のかかわり

1890年代のエジプト綿花の輸入に始まり、1923年には日本商社として初めてエジプトに出張所を開設、エジプト綿、日本綿布を扱うなど、双日はアフリカでの取り組みに100年以上の歴史と実績を誇ってきました。

昨年の「第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)」を契機に官民一体となった関係強化が図られる状況のもと、双日は土橋会長が「経団連サブサハラ地域委員会」の委員長に就任するなど、日本のアフリカへの取り組みにおいて先導的役割を果たしています。

2008年	2月	土橋会長エジプトミッション
	3月	加瀬社長南アフリカミッション
	5月	アフリカ開発会議が開催される 土橋会長が経団連サブサハラ地域委員長に就任
2009年	7月	洞爺湖サミットが開催される
	9月	官民合同経済投資ミッションに藤島副社長らが参加
2009年	3月	土橋会長がTICAD閣僚級フォローアップ会合に参加



エジプトのナジーフ首相と



南アフリカのムベキ大統領(当時)と



ナイジェリアのヤラドゥア大統領と

### 土橋会長がエジプトを訪問

土橋会長がナジーフ首相をはじめとする政府要人と会談。ナジーフ首相から、日本との経済関係強化に向けての協力要請を受けました。

### アフリカ開発会議参加の各国首脳と会談

横浜で開催された「第4回アフリカ開発会議」に参加した各国首脳(エジプト/南アフリカ/コンゴ/アンゴラ他)との会談を行いました。

### 洞爺湖サミット参加の各国首脳と会談

G8洞爺湖サミットにアウトリーチ国として来日したアフリカ各国首脳(セネガル/タンザニア/南アフリカ/ナイジェリア)との会談を行いました。

### ミレニアム・プロミス・ジャパンに協賛

「2015年までに極度の貧困と飢餓を撲滅する」などを掲げる国連の『ミレニアム開発目標』。この達成を目指して、アフリカを中心に支援活動を行っている「ミレニアム・プロミス」(ニューヨーク)の日本における活動拠点として設立されたのが、NPO法人「ミレニアム・プロミス・ジャパン(MPJ)」だ。双日はMPJへの協賛をCSR活動の一環として行っています。



## 内戦の終結を契機に急成長を遂げる アンゴラ

### 産業振興のマスタープランづくりから



アンゴラは日産約200万バレルの原油生産量がある、ナイジェリアに次ぐアフリカ第2位の産油国。それにもかかわらず、

ガソリンは相当量を輸入に頼っています。原油はあっても、それを精製する設備のキャパシティが不足しているからです。加えて、慢性的な交通渋滞や頻繁に起こる停電・断水。とりわけ交通渋滞は想像を絶する過酷さで、夕方のラッシュ時には3キロを3時間かかったこともあるほどです。

これらはひとえに「インフラ不足」に起因するものです。アンゴラは1975年に旧宗主国のポルトガルから独立。以降、四半世紀にわたる長い内戦の時代を送りました。2002年の休戦合意以降は、2桁に及ぶ高い経済成長を続けていますが、内戦の傷跡は深く、いまままだ極度のインフラ不足に悩まされ続けているのです。

双日は内戦が続く時代から、このアンゴラの産業振興に深くかかわってきました。そしていまま、同国の産業振興と雇用の創出に役立つさまざまなインフラ整備関連プロジェクトに取り組んでいます。



松江正俊(写真中央)  
双日(株)ルアンダ駐在員事務所長

昨年動き出した、同国最大となるセメントプラント建設もその一つ。双日では、工場で就労する人材を育てる職業訓練学校の設置など、ソフト面をも含む産業全体のマスタープランづくりの段階から、アンゴラの戦後復興のお手伝いをしています。



ビル建設の槌音が響く首都ルアンダ



駐在員泣かせの交通渋滞

セメントプラント建設地での鉄入れ式



## 株主総会情報

### 株主の皆さま、株主総会にご参加ください。

当社は、2009年6月23日(火曜日)午前10時より、ANAインターコンチネンタルホテル東京にて、「第6回 定時株主総会」を開催いたします。



#### 「第6回 定時株主総会」を開催いたします

株主総会とは、株主の皆さまの総意によって経営にかかわる重要な意思決定を行う、株式会社の最高機関です。議決権を行使することができる株主の皆さまにおかれましては、当日のご出席または事前の議決権の行使を通じて株主総会にご参加ください。

#### 1. 議決権の行使

株主の皆さまには、株主総会において経営にかかわる事項を決議する権利(株主議決権)が付与されており、皆さまはその権利を行使する重要な役割を担っています。

#### 2. 経営への参画

株主の皆さまは、株主議決権を行使し、経営にかかわる議案に対し賛否を意思表示することで、企業経営に参画いただくこととなります。

### 議決権をご行使ください

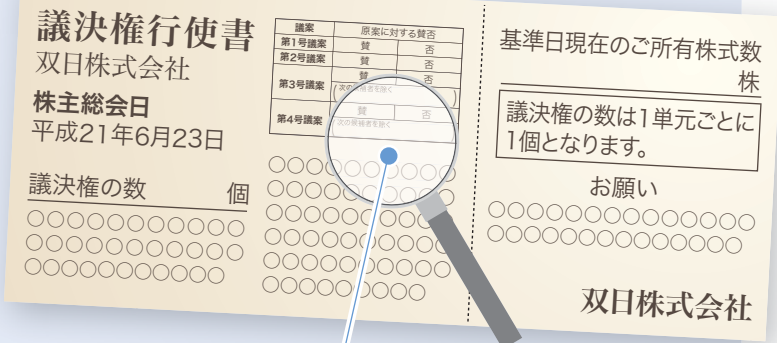
株主議決権をご行使いただくことにより、経営に対して株主の皆さまのご意見・ご意向が反映されることとなります。議決権をお持ちの株主さまには「議決権行使書」をお送りしております。

当日ご出席の際には、同封の「議決権行使書」用紙を会場受付にご提出ください。なお、ご出席いただけない場合は「議決権行使書」用紙の郵送や、インターネットなどをご行使いただきますようお願いいたします。

#### 当日、ご出席いただけない場合は……

1. 「議決権行使書」用紙の郵送
2. インターネット上の入力
3. 代理人による出席(委任状の提出)

のいずれかの方法で議決権をご行使いただきますようお願いいたします。詳しくは同封の「招集ご通知」をご覧ください。



議案	原案に対する賛否	
第1号議案	賛	否
第2号議案	賛	否
第3号議案	賛	否
	( 次の候補者を除く )	
第4号議案	賛	否
	( 次の候補者を除く )	

当社提示の議案に対して、賛成の場合は「賛」、反対の場合は「否」を○で囲んでください。なお、「賛」・「否」ともにご記入がない場合、その議案に対し賛成とみなされますので、その旨をご了承ください。

#### ～株主懇談会のご案内～

「第6回 定時株主総会」終了後に、同会場で行き続き株主懇談会を予定しております。ご多用とは存じますが、お時間の許す限りご出席いただきますようお願い申し上げます。

## 会社情報

## 会社概要 (2009年3月31日現在)

会社名	双日株式会社
英文名	Sojitz Corporation
設立	2003年4月1日
資本金	160,339百万円
事業目的	総合商社
本社所在地	〒107-8655 東京都港区赤坂六丁目1番20号 TEL: 03-5520-5000 FAX: 03-5520-2390
URL	http://www.sojitz.com/jp/index.html http://www.sojitz.com/jp/ir/individual/index.html (個人株主・投資家の皆さまへ)
拠点数	国内 7(支店、国内法人等) 海外 95(現地法人、駐在員事務所等)
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所(証券コード:2768)

## 株式の状況 (2009年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,350,500,000 株
発行済株式総数(普通株式)	1,233,852,443 株
(優先株式)	1,500,000 株
合計	1,235,352,443 株

## 普通株式大株主一覧(上位10位まで)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	150,581	12.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	35,182	2.85
資産管理サービス信託銀行株式会社	22,864	1.85
シービーロンドンリーガルアンドジェネラルアシュアランスペンションズマネージメントリミテッド	14,444	1.17
インベスターズバンクウェストペンションファンドクライアーツ	12,947	1.05
インベスターズバンク ウェスト トリーティ	12,328	1.00
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505104	11,219	0.91
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	10,312	0.84
ノムラアセットマネージメントユークーリミテッドサブアカウントエパーグリーンノミニーズリミテッド	9,006	0.73
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225	7,461	0.60

※ 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 役員 (2009年4月1日現在)

代表取締役会長	土橋 昭夫
代表取締役副会長	橋川 真幸
代表取締役社長	加瀬 豊
代表取締役副社長執行役員	佐藤 洋二
取締役(非常勤)	村岡 茂生
取締役(非常勤)	宮内 義彦
監査役	小森 晋
監査役	岡崎 謙二
監査役	八幡 俊朔
監査役(非常勤)	星野 和夫
監査役(非常勤)	町田 幸雄

※ 2009年6月23日開催予定の定時株主総会終結時をもって村岡茂生および宮内義彦は取締役(非常勤)を退任予定です。また、同定時株主総会の承認を経て、寺岡一憲が代表取締役副社長執行役員に、指田禎一および長島徹が取締役(非常勤)に就任予定です。  
※ 2009年6月23日開催予定の定時株主総会終結時をもって岡崎謙二、八幡俊朔、星野和夫は任期満了となり退任し、同定時株主総会の承認を経て、新たに鶴田和彦および塚田尚が監査役に、湯浅光章が監査役(非常勤)に就任予定です。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711(通話料無料)

## 公告の方法

電子公告により行います。  
公告掲載URL <http://www.sojitz.com/jp/koukoku/index.html>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

## ● ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## ■ お知らせ

双日株主通信は2006年冬号以降、年4回発行してきましたが、今号よりしばらくの間は6月と12月の年2回発行とさせていただきます。引き続き、経営方針や事業戦略、財務状況などをよりわかりやすく株主の皆さまにお伝えするよう努めてまいりますので、よろしくご理解のほどお願いいたします。

## 将来情報に関する注記

本報告書に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。